

2018年2月ドミニカ共和国内政、外交、経済定期報告

2018年3月23日

在ドミニカ共和国日本大使館

1 内政

(1) 8日、最大野党 PRM (現代革命党) は、2月18日に予定していた党大会を1ヶ月延期し、3月18日に行うと発表。

(2) 19日、メディーナ大統領は、ヘンリー・モリーナ前ドミニカ輸出・投資センター長官のドミニカ通信庁長官就任など、49名の政府高官の交代を発表。

(3) 22日、国際 NGO アムネスティ・インターナショナルは当国が実施する不法移民正常化計画がハイチ人移民の無国籍化に繋がっていると批判、これに対し、カスターニョス中央選挙委員会 (JCE) 委員長及びアマランテ内務警察大臣は、無国籍者の存在を否定。

(4) 27日、メディーナ大統領は、独立174周年記念日に際し演説を行った。メディーナ大統領の今次国会演説に際し、国会前にはメディーナ大統領の支持者が集まり、同大統領の再選を求めた。演説においては、メディーナ大統領第1期政権も含めたこれまでの実績が強調され、内政重視の演説となった (国際情勢については言及なし)。また、今回はハイチとの国境監視強化を含む国民の関心の高い治安問題への積極的な言及が見られた一方で、汚職や財政改善への取り組みについては触れられなかった。

2 外交

(1) ベネズエラ

ア 7日、メディーナ大統領は、6日に行われた第6回ベネズエラ与野党間対話でも決定的な合意に至らず、当国における対話は無期限停止の段階に入ったと発表。

イ 16日、アレアサ・ベネズエラ外相は当国を訪問、バルガス外相と二国間関係及び先般合意に至らなかったベネズエラ与野党間対話につき会合、ドミニカ (共) 政府に謝意を表した他、当地ベネズエラ友好国の外交団等とも話し合いを行った。

(2) 台湾

ア 6日、台湾からの技術ミッションは、ドミニカ農牧林研究所 (IDIAF) を通じ当国中部ラ・ベガで農業技術を学ぶ学生に対し野菜の残留農薬取り扱いに係る研修を実施。

イ 9日、メディーナ大統領は、現地時間6日に発生した台湾地震につき、蔡台湾総統宛に連帯の意を表明する書簡を送付。

(3) デンマーク

12日、デンマークよりソレム・パペ法務大臣、インゲル・ストベルグ移民大臣、マイ・メルカド児童・社会保障大臣及びフランズ・ジョルス・スポーツ省次官が当国を訪問、メディーナ大統領及びバルガス外相を表敬し二国間関係の強化につき会合。

(4) プエルトリコ

23日、バルガス外相はプエルトリコを訪問、ロセージョ・プエルトリコ知事及びリヴェラ・プエルトリコ自治州国務長官と会合し、輸出促進等に係る共同宣言に署名。

(5) その他

ア 16日、ドミニカ（共）外務省は、SICAの枠組みにある中米海上輸送委員会（COCATRAM）に加盟すると発表。

イ 20日、当国外務省は、ドミニカ（共）人がベリーズへ30日以下の観光乃至ビジネス目的で滞在する場合、ビザが免除になったと発表。

3 経済

(1) 8日、ゲレーロ財務大臣はニューヨーク市場において初めてペソ建てドミニカ（共）国債を発行した旨発表、ドミニカ（共）ペソ建て5年国債が400億ペソ（8億2200万ドル相当）及び米ドル建て30年国債が10億ドルである。金利は、ドミニカ（共）ペソ建て5年国債が8.9%、米ドル建て30年国債が6.5%。

(2) 1月30日－2月9日、当国を訪問していたIMFミッションは2018年の当国の経済成長率を5.5%と予測しつつも、国際金融上のリスクを勘案し、引き続き税制改革に努めることを勧告。

(3) 21日、バルガス外相及び当地外交団は現在建設中のプンタカタリーナ石炭火力発電所を視察、第一基は2018年末に始動し、第二基は2019年第1四半期に始動予定であると発表された。

(4) 22日、メディーナ大統領は観光促進のため、当国東部イグエイ市に観光専門学校を開校。同校はフランス開発庁（AFD）の支援により建設され、フランス・ガストロノミーの講師も常駐する。

4 二国間関係

20日、ナバーロ教育大臣は、牧内在ドミニカ（共）日本国大使と共に数学博物館訪問、同大臣は日本政府の教育への貢献に対し謝意を表明。

(別添1) 経済指標

(了)